

2009年4月

1. 内政

- ・ 2日-6日、ニヤッカ農業大臣はテテ州を訪問。本年150機の農業用機械（トラクター等）を国内に導入することを発表した。
- ・ 3日、ムテンバ漁業大臣は、昨年8月に拿捕した不法操業船の処分が、行政裁判所により定まっていないことで、81百万メティカル（約3百万ドル）の損失を出していると発表した。
- ・ 5日、多数のナンプラ市民がアフォンソ・ドゥラカマ党首のナンプラ市への移住に反対するためデモ行進を行った。「ドウ」党首は近年、自分がナンプラ州北部に多く居住する「モ」最大部族のマクワ族を解放した人物であるとの言動を繰り返し、ナンプラ市に移住する予定と述べている。
- ・ 7日、シャレ・オスーフオ氏（フレリモ党）は2月11日に行われた地方首長選挙の第2回投票結果を受けて、ナカラ港市長に就任した。
- ・ 17日-19日、フレリモ党はマトーラ市において第7回党大会を開催。国内各地域から2,105人の党員が参加した。ゲブーザ大統領は、本年10月28日の総選挙及び州議会選挙への結束を訴えた。
- ・ 20日、ゲブーザ大統領は、総選挙及び州議会選挙の開催日を10月28日と決定した。
- ・ 21日-22日、ゲブーザ大統領はマトーラ市において、フレリモ党中央委員会の特別会合を開催。総選挙及び州議会選挙対策等につき協議した。
- ・ 22日、ゲブーザ大統領は、マンガゼ最高裁判所長官、パレ行政裁判所長官、バルタザール憲法評議会委員長を罷免し、それぞれ、オジラス・ポンジャ、マシャティーネ・ムングアンベ、ルイス・モンドラーネを同職に任命した。
- ・ 24日、国家統計院（INE）は、2007年に開催された第3回国勢調査の最終結果を発表した。マプト州では過去10年間で49.5%人口が上昇し、現在1.2百万人となっている。なお、そのうち67万人がマトーラ市に居住している。
- ・ 27日-5月2日、ゲブーザ大統領は、地方遊説の一環としてニアサ州を訪問。グンダナ旧兵士問題担当大臣、アリ教育文化大臣、ショメラ国家行政大臣、ピアス鉱物資源大臣、ズクーラ運輸・通信大臣、タンザニア大使、中国大使等が同行した。
- ・ 28日、カルバーリョ・モザンビーク民主運動（MDM）報道官は、MDMが10月28日の総選挙及び州議会選挙に参加することを表明した。
- ・ 28日、タイポ労働大臣は、国際労働機関（ILO）設立90周年記念週間の閉会式典において閉幕の挨拶を行った。
- ・ 議会は、「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤につ

いての事前のかつ情報に基づく同意の手續に関するロッテルダム条約」「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書（モントリオール改正）」「同議定書（北京改正）」を批准した。

- ・ 地方首長国家会議において、ゲブーザ大統領は中央と地方の分権による公共サービスの共存と補完性の重要性を強調。同会議には全 43 市長が参加した。
- ・ 「モ」議会は、対アフリカ欧州議員連盟とのパートナーシップのもと、2 日間の気候変動に関するセミナーを開催。気候変動による農業、食糧安全保障、水資源、公衆衛生等への影響に関し、「モ」議会及び欧州からの議員らが議論を交わした。
- ・ 昨年、政府が採択した公共機能給与中期政策が、今月より発効となる。この結果、労働者の賃金が 14~28%上昇する予定。
- ・ ルリオ大学は、本年度中に、ナンプラ・キャンパスを拡大すると発表した。

2. 外交

- ・ 3 日、バロイ外務協力大臣はベトナムを訪問。ベルナルド企画開発副大臣が同行した。
- ・ 9 日、シサノ前大統領はアルジェリア大統領選挙の AU の選挙監視団長として同国を訪問した。
- ・ 23 日、ディオゴ首相は世銀の招待によりワシントンで国際金融危機に関する会議に出席した。
- ・ 24 日、ペレイラ・アンゴラ国土行政大臣が訪「モ」。「モ」の地方自治制度及び地方分権に関し、アンゴラは関心を有している旨述べた。
- ・ 27 日-28 日、SADC 保健大臣会合がマプトにおいて開催。HIV/AIDS、新型インフルエンザ対策等につき議論が行われた。
- ・ 29 日、マリア・ダ・ルス・ゲブーザ大統領夫人は、これまでの保健分野における功績が認められ、マプトにて Global Health Council より「グローバル保健賞」を授与された。
- ・ 30 日、カルネイロ・アンゴラ公共事業大臣が訪「モ」。ザカリアス公共事業・住宅大臣との会談で「カ」大臣は「モ」において道路整備に関する国際会議の開催を提案した。

3. 経済

- ・ 3 日、ビアス鉱物資源大臣は、ガザ州シプト郡の重砂探査に関し、B. H. P ビリトン社が保有する探査権を本年 10 月まで延長する旨発表した。
- ・ 23 日、インドネシア企業 PT Kalila Energi 社はソファアラ州ブジの天然

ガス開発に関し、「モ」炭化水素公社（ENH）とコンセッション契約を結んだと発表した。同社は75%の株式を保有し、コンセッション期間は8年間。

- ・ 23日、英国企業CAMEC社は、同社が権利を保有するテテ州の鉱区において世界規模の石炭の埋蔵を確認したと発表した。

- ・ 27日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は国会において、ムパンダ・ンクワ・ダムが建設されることに疑いはないと発表した。同ダムではカオラ・バツサ・ダム（2,075メガワット）を超える2,400メガワットの発電量が期待されている。

- ・ マニカ州でボーキサイトを生産するMina Alumina社は、金融危機の影響によってアルミナを生産するZimphos社（ジンバブエ企業）がボーキサイトの購入を停止したことによって、販売先を失い操業停止の危機にある。

- ・ マプト港から南アへの石油パイプラインの建設プロジェクトが再度見直される予定。南ア側で環境への影響に関する調査に時間を要しており、当初2008年9月に着工予定であったが、未だ着工に至っていない。

- ・ Deca社はマニカ州ススデンガ郡に牛肉製品の加工工場を建設する予定。現在1万ヘクタールの工場用地を探しており、投資額は14百万ドル。

- ・ ナンプラ市は、鉄道・道路のターミナルを新設する予定。ナンプラ市はナティキリ地区に3万ヘクタールの建設用地を確保している。

- ・ クワンベ「モ」電力公社（EDM）CEOは電力普及により、2005年～2008年の間に電力売り上げが65%上昇したと発表した。

- ・ ナカラ・セメント（CINAC）は、近日中にセメントの生産を開始すると発表した。見込まれている生産量は年間25万トンで、現在132人の雇用を創出している。国内以外では、タンザニア、マラウイ、コモロへも供給される予定。

- ・ 「モ」中央銀行は、今月39.6百万ドルを市場に注入した。本年初頭から対ドルメティカル安（3%程度）が続いており、2月にも60百万ドルを注入していた。

- ・ 政府の輸出促進機構（IPEX）の最新統計によると、2008年のモザンビーク輸出総額は26.5億ドル（前年は24.1億ドル）で、アルミニウム国際価格の下落にも関わらず、モザール社によるアルミ輸出額（14.5億ドル（前年比▼30百万ドル））が未だ過半（54.7%（前年比▼6.7%ポイント））を占める。なお、輸出の増加を上回るペースで輸入額が増加（38億ドル、前年比25%増）した結果、貿易収支は悪化（貿易赤字は11.5億ドル、前年比+5.12億ドル）。

- ・ モザンビークで第2位の民間銀行である商業投資銀行（BCI）は2008年に516百万メティカル（現在の為替レートで19.4百万ドル相当）の純利益（前年比19%増）をあげた。

4. 経済協力

(1) 農業・水産

- ・ ベトナムを訪問中のバロイ外務協力大臣は、ベトナム政府との間で稲作プログラムにつき協議し、本年中にベトナム人専門家の派遣を受けることで合意。また、ベトナム政府とは、経済、科学技術、教育の3分野に重点を置きながら二国間協力を強化していく方針。

- ・ ムテンバ水産大臣は、アラブ・アフリカ経済開発銀行とイスラム開発銀行による資金拠出の大幅な遅れのためベイラ漁港改修工事は未着工であることに言及。当初、同事前調査による見積もりは約2千万ドルであったが、施行業者の入札後の見積もりは4千万ドル強に増大した。

- ・ マプトにて、トーマス英貿易開発大臣は、「アフリカ漁業のためのパートナーシップ」プログラムに対し7百万ポンド(10.2百万米ドル)の資金拠出を表明。同プログラムはアフリカの漁業セクターへの支援を通じて、同地域における経済及び食糧安全保障への貢献を目指す。

(2) 運輸インフラ

- ・ 21日、ザンベジ橋建設プロジェクト事務局長は、同事業は仕上げの段階に入っており、来年5月末に完成、6月より開通される見通しである旨発表。2006年3月13日に着工。プロジェクト予算は86百万ドル、全長4.9kmで、完成すれば北部ロヴマから南部マプトまで一本の道が繋がることになる。建設はポルトガル系企業Mota-Engil他。

- ・ 30日、財務省は欧州投資銀行(EIB)と65百万ユーロの融資契約に関し合意した。このうち42百万ユーロはセナ鉄道線の改修に、残り23百万ユーロはベイラ港の浚渫等に利用される予定。

- ・ アダモEMODRAGA社長は、ベイラ港の緊急浚渫に関し、浚渫船2隻の調達及び大型浚渫船の建設にかかる入札を実施する旨発表。

(3) 民間セクター

- ・ 3日、マプトにて「モ」政府と世銀は、企業競争の拡大、ビジネス環境改善等を目的とする民間セクター開発融資25百万ドルに関する合意書に署名。

(4) 科学技術・教育

- ・ 今年度、ブラジルは、職業訓練センター設立のため5百万ドルを拠出予定。右は、ダ・シルヴァ伯大統領が当国を訪問した際の約束に基づくもので、同センターに従事する「モ」技術者16人の伯研修及び伯指導者による当国での管理者研修を予定。

- ・ イタリア政府は「モ」政府によって 2004 年から実施されている電子ネットワークプログラムの第 3 フェーズに対し、5 百万ユーロ（約 6.7 百万ドル）の支援を行うことを決めた。

（5）地雷除去

- ・ 国際対地雷活動プログラム支援・啓蒙の日を記念した式典においてコロマ外務協力副大臣はカボ・デルガード、ニアサ、ナンプラ、ザンベジアの 4 州が既に地雷ゼロの宣言を受けた旨表明した。また、同副大臣は、2008 年から実施中の戦略的プログラムにより、2014 年までに当国全域の地雷ゼロ達成が見込まれている旨述べた。

（6）保健・衛生

- ・ 17 日、カナダ政府は、当国の保健従事者養成プログラム支援のため 820 万ドルを追加援助する意向を表明した。

- ・ 世銀は、「モ」政府の 2009-2014 年の 5 カ年における保健サービス・デリバリー事業（HSDP）に対し 44.6 百万ドルを IDA を通じて融資予定。同事業は総費用 72.4 百万ドルで、世銀の他にカナダ、スイス、ロシアが支援予定。

- ・ マプトにて開かれた監獄内での保健・衛生に関するセミナーにおいて、カチャック国連薬物犯罪事務所アフリカ地域アドバイザーは、監獄内での HIV 感染を抑止するためにコンドームの配布を呼びかけた。

- ・ 25 日、世界マラリアの日において、ガリード保健大臣は、マラリアによる死亡率が全死因の 35%に減少したことは過去に無い進展である旨述べた。また、ドナーの資金拠出の遅れがマラリア撲滅の遅延に繋がっている旨指摘した。

（7）援助協調・ガバナンス

- ・ マプトにて、1992-2006 年における「モ」・デンマーク両国間の開発協力評価報告書の発表が行われた。同期間にデンマークは 7 億ドルの支援を行い、今年も 9 百万ドルの財政支援を行う。

- ・ デンマークは今後二国間協力における重点分野を 4 分野に絞る。なお、フレント在「モ」デンマーク大使は、右によって援助額が減少に転じることはない旨強調した。

- ・ ガリード保健大臣は保健セクター会合において、今年ドナーによる同セクターへの支援は 56 百万ドルが計上されているにも関わらず 22 百万ドルしか拠出されていない現状に触れ、当地ドナーに対し援助予測性の向上を訴えた。

- ・ マプトにてマシング科学技術大臣と協議したスペイン科学革命省担当国務長官は、「モ」とスペイン政府がバイオ技術及び人材育成分野における協力

を強化する旨表明。

- ・ 29日、PARPA II 実施状況年次合同レビュー最終会合に於いて、財政支援ドナーグループ（G19）は「モ」政府の業績とガバナンス改善の努力を評価し、財政支援の継続を約束した。
- ・ ポルトガルは、本年、「モ」警察の訓練費用として総額 1.4 百万ユーロの資金援助をすることを決定した。

（8）災害対策

- ・ テテ州国家災害対策局によれば、昨年末以降 WFP による同州での支援継続が難しくなっており、これまで WFP の食糧援助を受けていた州内約 10 万人が来月以降同支援を受けられない可能性が出てきたと発表した。
- ・ 国家災害対策院は、2007/8 年洪水被害家庭 2,260 軒の再定住支援に 40 百万メティカル（約 1.5 百万ドル）を拠出。

（9）環境・水

- ・ 中国企業 CHICCO 社を施行業者とするシカンバ川流域貯水・浄水場、150km の水道管、主要給水網等の建設が開始された。事業予算は 5 千万ユーロで、右事業により、今後 5 年以内にマニカ州シモイオ、マニカ、ゴンドラ 3 市の市民 37 万 5 千人が、24 時間体制の給水システムによる恩恵を受ける。
- ・ 16 日、「緑の美しく豊かなモザンビークのために」というスローガンのもと、国家環境教育キャンペーン開会式がマプト郊外の中学校にて執り行われた。同キャンペーンは、環境の基礎知識・理解の伝達、環境問題の解決に必要なスキルの開発、環境にやさしい社会的態度・取組の推進などを目的としている。
- ・ UNICEF と公共事業住宅省が共同実施する “Iniciativa Um Milhao” : 給水・衛生セクター事業の一環で、マニカ、ソファラ、テテ 3 州計 18 郡に車両が各 1 台ずつ寄与される。右のプロジェクト費用は 42 百万ドル、実施期間は 2012 年まで、裨益人口は百万人を予定。
- ・ アフリカ開発銀行は、ニアサ州リシंगा、クアンバ両市給水システム拡大改修のため 20 百万ドルの支援を予定。
- ・ 仏開発庁（AFD）はザンベジア州ジレ国立保護区開発事業に百万ユーロ（約 1.3 百万ドル）の支援を行う。支援金は世界環境のための仏基金（FFEM）を通じて拠出される。

（10）文化

- ・ 3 日、中国政府は、「モ」情報機関（AIM）に対し、コンピュータ、印刷機、コ

ピー機、スキャナー、写真機等を供与することを表明。

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。